



The Japan Association of Certified Care Workers



令和元年度第2回

都道府県介護福祉士会会長会議



令和元年12月2日と3日の両日、東京都北区の北とぴあにおいて、令和元年度第2回全国都道府県介護福祉士会会長会議が催された。

日本介護福祉士会の石本淳也会長は挨拶で、本年も豪雨災害や台風災害など全国各地で自然災害が多発したなかで、被災された方々へお見舞いを述べた。更に各地において都道府県介護福祉士会として様々な支援活動を行っている方々へ敬意を表し、それぞれの立場でできる協力支援が引き続き必要であると語った。そして先月石川県で行われた全国大会の成功についても謝辞を述べた。

最後に、今年度は昨年と比べて日本介護福祉士会の会員が600人弱減少していることを示し、この会長会議の場を次年度に向けた事業や今後15年後までの課題を共有し議論する二日間としたいと締めくくり、挨拶を終えた。

■行政説明

厚生労働省 社会・援護局
福祉基盤課 福祉人材確保対策室長

川端裕之氏



厚生労働省からは福祉人材確保対策室の川端裕之室長が登壇され、介護福祉士会を取り巻く現状と、これまでの介護人材確保に向けた取り組みや今後の外国人材の受け入れなどについて、行政の立場からご説明いただいた。

2040年までの人口構造の変化をみると、75歳以上の人口が増え現役世代の人口が急減するという新たな局面に対応した政策課題として、2つのポイントを述べられた。1つ目は、高齢者をはじめ子育て世代など多様な就労・社会参加を促進

し、健康寿命の延伸を目指すことであり、2つ目は、ICT・AI・ロボット等のテクノロジー(技術)を活用し、効率的かつ無駄のない運営・仕事をすることで、介護サービスの生産性の向上を目指すことと示された。

最大の懸案事項である介護人材の確保においては、2025年度までに約55万人、年間6万人程度の介護人材を確保する必要がある、そのためには、従来から提示されている人材のすそ野の拡大を進め、国においては、介護職員の処遇改善、多様な人材の確保・育成、離職防止・定着促進・生産性向上、介護職の魅力向上、外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組んでいくと述べられた。

多様な人材の確保・育成として、将来の中核となるのは中高生であり、文部科学省との間では学習指導要領において職場体験やインターシップなど「介護」に関する内容が充実され、教職員向けの入門的研修を行うことで介護に対するイメージアップを図り、介護分野への参入促進を目指していると語られた。更に、離職した介護人材の復職支援や定年後の元気高齢者(アクティブシニア)の介護事業への参画に対しても、復職支援体制を強化し、離職者情報の把握や効果的な復職支援を行うための届出システムの構築や再就職準備金貸付事業などの取り組みについて紹介された。

次に、生産性の向上として、ICT・AI・介護ロボットなどの新技術の活用で、介護職員の負担を軽減し、介護の質を維持しながら、文書の電子化などの効率的な業務運営の実現に取り組んでいると語られた。ただしこれらは、介護は介護者と利用者の関係を基本として、人と人との間で行われるものであり介護人材の充実が欠かせない、介護